

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期  
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原田 猛

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 常務取締役 合田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 管理統括部副部長 水科 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	29,323,345	26,447,764	62,304,877
経常利益	(千円)	1,894,723	1,833,910	4,736,689
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,241,657	1,227,206	3,004,384
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,457,472	1,164,018	3,452,982
純資産額	(千円)	29,567,542	32,471,440	31,562,333
総資産額	(千円)	74,835,960	71,934,358	72,071,887
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	39.00	38.55	94.37
自己資本比率	(%)	39.5	45.1	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,929,450	4,266,410	221,488
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	883,345	891,252	1,503,003
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	401,193	875,113	2,722,084
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	28,041,652	24,516,000	22,040,332

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.28	9.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における我が国経済は、円安を背景に輸出関連企業の収益は改善傾向にあり、雇用環境も改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調にありました。世界経済においては、米国景気の堅調な推移や欧州景気の持ち直しなど緩やかに回復しつつあるものの、中国の景気減速など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような企業環境下、積極的な事業展開を進めました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,447百万円（前年同四半期比9.8%減）となり、利益面におきましては、営業利益は1,884百万円（前年同四半期比3.8%増）、経常利益は1,833百万円（前年同四半期比3.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,227百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <内燃機関部門>

##### イ) 船用機関関連

主力の発電用補機関を中心に販売台数は減少しましたが、メンテナンス関連の売上が増加したこと等により、売上高は22,452百万円（前年同四半期比14.2%減）、セグメント利益は3,288百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

##### ロ) 陸用機関関連

ガスタービン機関の販売台数が増加したこと等により、売上高は2,860百万円（前年同四半期比23.9%増）、セグメント損失は173百万円（前年同四半期は85百万円のセグメント損失）となりました。

従いまして、当部門の売上高は25,312百万円（前年同四半期比11.1%減）、セグメント利益は3,114百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

#### <その他の部門>

##### イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の増加により売上高、セグメント利益とも増加となりました。

##### ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微増となりました。

##### ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微増となりました。

従いまして、当部門の売上高は1,134百万円（前年同四半期比34.1%増）、セグメント利益は206百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、4,223百万円減少となりました。一方で、たな卸資産が前連結会計年度末に比べ、2,321百万円増加となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、137百万円減少し、71,934百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、99百万円減少となりました。また、短期借入金と長期借入金の合計は、約定返済により、490百万円減少となりました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、1,046百万円減少し、39,462百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が972百万円増加となりました。その結果、純資産の部合計では、前連結会計年度末に比べ、909百万円増加し、32,471百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、24,516百万円と前連結会計年度末に比べ2,475百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による支出2,307百万円、法人税等の支払による支出858百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益を1,828百万円確保し、減価償却費計上1,061百万円、売上債権の減少による収入4,250百万円がありましたので、4,266百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は2,929百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得による支出が555百万円、子会社株式の取得による支出が454百万円ありましたので891百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は883百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出490百万円、配当金の支払いによる支出254百万円がありましたが、875百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は401百万円の減少）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,758百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	31,850,000	31,850,000		

- (注) 1 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。  
 2 平成27年9月24日開催の取締役会決議により、平成27年11月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数は1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	11,181	35.11
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シ リーズ イントリンシック オポ チュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,164	9.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,909	9.13
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1番88号	2,000	6.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	740	2.32
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	609	1.91
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	590	1.85
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 バークレイズ証券 株式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP (東京都港区六本木6丁目10番1号)	379	1.19
ケービーエル ヨーロピアンブラ イベートバンカーズ オーディナ リー アカウト 107501 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16番13号)	338	1.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	335	1.05
計		22,245	69.84

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,787,000	31,787	
単元未満株式	普通株式 47,000		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		31,787	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中一丁目 1番30号	16,000		16,000	0.05
計		16,000		16,000	0.05

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,299,494	25,368,922
受取手形及び売掛金	16,325,044	12,101,580
たな卸資産	<sup>1</sup> 9,382,048	<sup>1</sup> 11,703,603
繰延税金資産	1,747,623	1,870,400
その他	2,091,018	1,410,260
貸倒引当金	14,704	11,309
流動資産合計	52,830,525	52,443,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,755,439	6,767,764
機械装置及び運搬具（純額）	4,178,643	3,766,959
土地	3,085,687	3,085,687
建設仮勘定	458,165	576,776
その他（純額）	644,613	697,783
有形固定資産合計	15,122,551	14,894,972
無形固定資産	605,742	622,209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109,498	1,529,291
長期貸付金	3,699	3,298
繰延税金資産	1,894,854	1,915,196
その他	520,989	561,785
貸倒引当金	15,973	35,851
投資その他の資産合計	3,513,069	3,973,719
固定資産合計	19,241,362	19,490,901
資産合計	72,071,887	71,934,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,384,188	7,677,231
電子記録債務	1,948,975	4,556,759
短期借入金	4,355,800	4,471,400
リース債務	234,399	251,705
未払法人税等	815,903	669,329
賞与引当金	647,477	673,792
役員賞与引当金	60,000	30,000
未払費用	3,403,192	3,105,209
その他	2,473,155	2,529,595
流動負債合計	24,323,092	23,965,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,492,800	5,886,800
リース債務	538,100	547,521
役員退職慰労引当金	399,988	414,262
退職給付に係る負債	6,136,439	6,032,202
資産除去債務	135,405	136,226
その他	2,483,725	2,480,881
固定負債合計	16,186,460	15,497,893
<b>負債合計</b>	<b>40,509,553</b>	<b>39,462,918</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	26,933,487	27,906,020
自己株式	10,212	10,451
株主資本合計	31,528,446	32,500,741
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	275,013	251,912
繰延ヘッジ損益	4,491	4,127
為替換算調整勘定	69,586	88,947
退職給付に係る調整累計額	324,193	392,823
その他の包括利益累計額合計	15,915	47,835
<b>非支配株主持分</b>	<b>17,971</b>	<b>18,534</b>
<b>純資産合計</b>	<b>31,562,333</b>	<b>32,471,440</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>72,071,887</b>	<b>71,934,358</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	29,323,345	26,447,764
売上原価	22,151,115	19,147,569
売上総利益	7,172,229	7,300,194
販売費及び一般管理費		
販売費	3,980,862	3,979,234
一般管理費	1,374,973	1,436,252
販売費及び一般管理費合計	1 5,355,836	1 5,415,487
営業利益	1,816,393	1,884,707
営業外収益		
受取利息	12,726	13,814
受取配当金	16,096	21,691
為替差益	20,320	-
業務受託料	11,998	23,603
貸倒引当金戻入額	89,889	3,640
雑収入	21,377	39,045
営業外収益合計	172,409	101,796
営業外費用		
支払利息	72,438	62,330
為替差損	-	57,408
雑損失	21,640	32,854
営業外費用合計	94,078	152,592
経常利益	1,894,723	1,833,910
特別利益		
固定資産売却益	872	5,254
特別利益合計	872	5,254
特別損失		
固定資産廃棄損	38,206	9,410
その他	161	1,561
特別損失合計	38,368	10,971
税金等調整前四半期純利益	1,857,226	1,828,193
法人税、住民税及び事業税	692,263	706,251
法人税等調整額	77,189	105,828
法人税等合計	615,073	600,423
四半期純利益	1,242,153	1,227,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	495	563
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,241,657	1,227,206

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,242,153	1,227,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,817	23,101
繰延ヘッジ損益	34,914	8,618
為替換算調整勘定	43,408	19,361
退職給付に係る調整額	162,007	68,629
その他の包括利益合計	215,319	63,751
四半期包括利益	1,457,472	1,164,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,456,976	1,163,455
非支配株主に係る四半期包括利益	495	563

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,857,226	1,828,193
減価償却費	1,065,266	1,061,924
貸倒引当金の増減額(は減少)	89,846	16,546
賞与引当金の増減額(は減少)	8,758	26,422
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27,500	30,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	313,445	243,684
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,973	14,273
受取利息及び受取配当金	28,823	35,506
支払利息	72,438	62,330
有形固定資産売却損益(は益)	872	5,254
固定資産廃棄損	38,206	9,410
売上債権の増減額(は増加)	3,698,723	4,250,330
たな卸資産の増減額(は増加)	2,224,024	2,307,147
仕入債務の増減額(は減少)	1,229,137	89,618
その他	763,611	517,591
小計	4,538,608	5,075,809
利息及び配当金の受取額	28,823	38,572
利息の支払額	72,793	62,386
補償金の受取額	-	73,306
法人税等の支払額	1,565,188	858,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,929,450	4,266,410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	883,724	555,341
有形固定資産の売却による収入	391	48,818
無形固定資産の取得による支出	1,769	9,683
投資有価証券の取得による支出	554	-
投資有価証券の売却による収入	8	-
投資有価証券の償還による収入	-	1,570
子会社株式の取得による支出	-	454,113
貸付けによる支出	49,672	351,708
貸付金の回収による収入	1,695	38,451
定期預金の払戻による収入	468,368	752,043
定期預金の預入による支出	418,089	361,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	883,345	891,252

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,900,000	-
長期借入れによる収入	4,100,000	-
長期借入金の返済による支出	2,241,600	490,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	104,352	130,067
自己株式の取得による支出	632	239
配当金の支払額	254,608	254,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,193	875,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	149,240	24,376
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,794,151	2,475,667
現金及び現金同等物の期首残高	26,247,500	22,040,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 28,041,652	1 24,516,000

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、                  「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)                  及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、                  第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
製品	35,261千円	27,719千円
原材料	66,245千円	75,415千円
仕掛品	9,280,541千円	11,600,468千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料・賃金・賞与	1,533,638千円	1,622,726千円
賞与引当金繰入額	285,087千円	305,109千円
役員賞与引当金繰入額	27,500千円	30,000千円
退職給付費用	185,000千円	119,832千円
役員退職慰労引当金繰入額	39,279千円	137,364千円
貸倒引当金繰入額	43千円	3,200千円
減価償却費	129,762千円	140,676千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	28,926,380千円	25,368,922千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	884,728	852,922
現金及び現金同等物	28,041,652	24,516,000

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,685	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	254,673	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,168,723	2,308,408	28,477,131	846,213	29,323,345		29,323,345
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	26,168,723	2,308,408	28,477,131	846,213	29,323,345		29,323,345
セグメント利益 又は損失( )	3,088,506	85,119	3,003,387	187,979	3,191,366	1,374,973	1,816,393

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。

セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	22,452,862	2,860,053	25,312,915	1,134,848	26,447,764		26,447,764
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	22,452,862	2,860,053	25,312,915	1,134,848	26,447,764		26,447,764
セグメント利益 又は損失( )	3,288,116	173,535	3,114,581	206,378	3,320,959	1,436,252	1,884,707

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。

セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円00銭	38円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,241,657	1,227,206
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,241,657	1,227,206
普通株式の期中平均株式数(株)	31,835,648	31,834,057

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

ダイハツディーゼル株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	壽	俊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	之	瀬	申	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。